

**資料 2** 「地方創生加速化交付金事業の効果検証について」に係る事業効果等の  
判断基準について

草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の戦略目標を達成していく上では、具体的な成果目標（KPI）の効果を検証して、PDCA サイクルにより必要な改善を行うことが前提であり、交付金事業においてもこれらを着実に実行していくことが重要です。

交付金事業の実績に対する意見や助言等をいただくにあたり、補足説明をします。

※1 「事業終了後の実績値」欄のうち、「事業効果」欄については、事業担当課が以下に基づき評価を行いました。

No.	選択肢	基準
1	本事業は地方創生に非常に効果的であった	指標が目標値を上回ったなどの場合に選択
2	本事業は地方創生に相当程度効果があった	目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度（7割～8割）達成したなどの場合に選択
3	本事業は地方創生に効果があった	目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合に選択
4	本事業は地方創生に対して効果がなかった	実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合に選択

※2 「実績値を踏まえた事業の今後について」欄のうち、「今後の方針」欄については、事業担当課が以下の基準等を踏まえて、平成29年度の方針を示しました。

No.	選択肢	基準
1	追加等更に発展させる	事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる場合。
2	事業内容の見直し（改善）	事業内容の見直し（改善）を行う（または、行った）場合。
3	事業の継続	特に見直しをせず事業を継続する場合。
4	事業の中止	継続的な事業実施を予定していたが中止した場合。
5	予定通り事業終了	当初予定通り事業を終了した場合。

※3 「外部有識者からの評価」欄のうち、「事業の評価」欄については、草津市まち・ひと・しごと創生推進懇話会委員の意見を踏まえて、以下から選択します。

No.	選択肢
1	本事業が地方版総合戦略の KPI 達成に有効であった
2	本事業は地方版総合戦略の KPI 達成に有効とは言えなかった